

# 小水力を地域資源に

## 北大などセミナー、活用課題探る



普及に向けた課題を整理したセミナー

北大の持続可能な低炭素社会づくりプロジェクトと北海道再生可能エネルギー振興機構が主催する小水力発電セミナーがこのほど札幌市内で開かれ、同発電を地域資源として活用する際の方向性や課題が示された。

あいさつの中で北大大学院地球環境科学研究

の藤井賢彦准教授は「今小水力発電の利用は少ないが、地域のエネルギー自給や雇用創出の可能性が生まれ、地域の主力産業になり得る」と期待。安定したベースロード電源としての可能性を示した。

静岡大農学部グローバル企画推進室の藤本稜彦特任准教授は「日本とイ

ンドネシアにおける小水力発電」をテーマに基調講演した。

地域再生の切り口として、再生可能エネルギーの研究を始めた経緯や、九州での実証などを説明しながら「地域の水は誰のものか」と問い掛け、普及の課題となる水利権や地域の主体性を考察。同発電の導入には、維持水量や地域との協議が求められる一方で、少子高齢化が進む中「将来どう管理していくのかも重要で、地域コミュニティ再生の観点が必要になる」と強調した。

小水力発電タービンを実証で使おうと探した際、「当時、日本のメーカーでは取り扱わなくなっており、コストと機能のバランスが良い技術はインドネシアにしか残っていないかった。インドネシアは世界中に輸出していた」と技術移転の経緯を振り返った。同発電の事業化には、資金面をクリアするだけでなく、適切な技術や地域住民の主体的な取り組みが必須と説明。各要素を踏まえたコンセプトづくりやネットワークの構築を促した。

事例報告として、総合地球環境学研究所の増原直樹プロジェクト研究員が土地改良区の水力発電利用について説明。小水力発電の4分の1が農業用水路にあるため、土改区を設備導入の主体として有望視した。続いて、三素（本社・富良野）の家次敬介社長が、地域住民が主役となった小水力発電利用について発表した。